



原発リスクとどう向き合うか
～東電問題を考える～
(経済編)

2013年10月24日

篠原総一

sshinoha@mail.doshisha.ac.jp



なぜ、今、原発政策か？

- なぜ、まだ、原発政策か？
- エネルギー供給のあり方を考える以前の段階
- 原発問題 未決着
- 事故原因
- 安全基準
- 廃炉(汚染水処理)、再稼働
- 賠償
- ...
- 今後の技術開発の予測

事故原因、事故拡大原因

- 福島第一原発の「古さ」が問題だったのでは？
- 1981年耐震基準導入以前の原発
 - 発展途上の技術
 - 耐用年数40年を超えて20年間の運転延長を検討
 - 「運転廃止間近の原発」→「まだまだ使う原発」へ
- 全炉共通 非常用海水取水ポンプ
- 1号炉 後付けのベント配管
- 2、3号炉 海水注入に踏み込まなかったのはなぜ？



「安全のコスト」計算

- 事故は防げるか？
- 事故が起こった場合の対応は？
 - 短期(事故直後の対応)
 - 中長期(汚染水処理、廃炉、賠償など)
- 責任の所在は？
- 福島原発事故の経験を基にしたエネルギー政策
 - 原発依存を継続するのか？
 - その場合の安全基準は？
 - 使用済み燃料の処理は？
 - 原発と電力産業の関係は？
 - エネルギー・ミックスをどうするのか？

再稼働？

- 再稼働申請
- 原発立地自治体との合意形成
 - 事故発生確率
 - 事故発生後の対応
 - 直後
 - 中長期
- 原子力規制委員会： 活断層
 - 法的根拠なし→事実上の命令
- 古い原子炉の廃炉
 - 規模が小さい
 - 減価償却、廃炉費用引き当て済み



使用済核燃料の処理問題(バックエンド問題)

- すでに1.7万トン
- 現在は、全量再処理
 - →プルトニウムの民生再利用の限界
- 将来は
 - 一部再処理、一部直接処理か？
 - 担い手は？
 - 立地は？
 - そのコストは？

原子力賠償：東電の資産・負債

- 現在は事業者の無限責任
- 東電(2012年度末)
 - 資産 15.0兆円
 - 固定資産 12.2兆円、流動資産 2.7兆円
 - 負債 13.9兆円
 - 固定負債 11.8兆円、流動負債 2.0兆円
 - (社債 3.8兆円、長期借入 3.0兆円)
 - 正味資産 1.1兆円
- 簿外債務
 - 原子力災害賠償支援機構 交付金 3.1兆円



東電の資金調達

社債

- 2010年3月末 4.7兆円
- 2011年3月末 4.4兆円
- 2012年3月末 3.7兆円
- 2013年3月末 3.8兆円

長期借入

- 2010年3月末 1.6兆円
- 2011年3月末 3.4兆円
- 2012年3月末 3.3兆円
- 2013年3月末 3.0兆円



電力産業と政府の係わり方

- 民による公益事業
- 地域独占
- 発送電一貫体制
- (自由化)

- 電力供給体制
 - 官依存の見直し
 - 原発の切り離し
 - 発送電の切り離し
 - 自由化の促進